

2024年 7月2日
富国生命保険相互会社

2023年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の2023年度（2023年4月1日～
2024年3月31日）決算をお知らせいたします。

[目次]

2023年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2023年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	16 頁
5. 貸借対照表	27 頁
6. 損益計算書	28 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	40 頁
8. 基金等変動計算書	41 頁
9. 剰余金処分	43 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	44 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	45 頁
12. 2023年度特別勘定の状況	46 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	53 頁

・補足資料

<別冊>



2023年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,159	99.8	221,734	99.1	3,130	99.1	216,885	97.8
個人年金保険	562	96.3	21,722	95.7	539	95.9	20,698	95.3
個人保険+個人年金保険	3,722	99.3	243,456	98.8	3,669	98.6	237,583	97.6
団体保険	—	—	172,790	99.6	—	—	173,972	100.7
団体年金保険	—	—	23,048	100.7	—	—	23,306	101.1

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2022年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
		前年度比	前年度比					
個人保険	323	94.1	13,899	86.9	11,023	90.4	2,875	75.7
個人年金保険	6	87.5	198	88.6	206	88.8	△ 8	—
個人保険+個人年金保険	330	93.9	14,097	86.9	11,230	90.3	2,867	75.6
団体保険	—	—	116	73.5	116	73.5	—	—
団体年金保険	—	—	164	1,659.4	164	1,659.4	—	—

2023年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
		前年度比	前年度比					
個人保険	340	105.1	11,502	82.8	10,701	97.1	800	27.8
個人年金保険	5	85.8	164	83.3	172	83.6	△ 7	—
個人保険+個人年金保険	346	104.7	11,666	82.8	10,874	96.8	792	27.7
団体保険	—	—	821	704.6	821	704.6	—	—
団体年金保険	—	—	0	0.1	0	0.1	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	11,064	98.3	11,552	104.4
解約・失効率	4.49	△ 0.06	4.75	0.26

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,629	99.7	2,609	99.2
個 人 年 金 保 険	1,066	97.5	1,038	97.4
合 計	3,695	99.0	3,648	98.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,164	100.9	1,167	100.2

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	136	105.7	136	100.3
個 人 年 金 保 険	5	87.9	4	83.4
合 計	141	104.9	141	99.6
うち医療保障・生前給付保障等	70	99.9	65	94.0

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,260	108.1	4,914	93.4
資 産 運 用 収 益	2,346	120.8	2,731	116.4
保 険 金 等 支 払 金	5,047	121.3	4,658	92.3
資 産 運 用 費 用	910	210.2	867	95.2
経 常 利 益	325	83.9	493	151.8

(4)剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	543	95.2	635	116.9
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	280	91.1	371	132.6
純 剰 余 金	25	99.7	26	101.0
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

(注)当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を2022年度は1百万円、2023年度は1百万円含んでいます。

(5)総資産

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	72,262	97.8	76,418	105.8

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	2,504	136,665	—	369	17,893	173,957	20,397	310,992
	災 害 死 亡	391	10,833	113	224	2,141	4,821	2,646	15,879
	その他の条件付死	—	—	—	—	0	5	0	5
生 存 保 障	626	45,491	538	20,311	4	15	1,169	65,818	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,371	82	—	—	864	2	2,235	85
	疾 病 入 院	1,370	82	—	—	—	—	1,370	82
	その他の条件付入	1,601	71	—	—	0	0	1,601	71
障 害 保 障	1,300	—	2	—	1,026	—	2,329	—	
手 術 保 障	2,784	—	—	—	—	—	2,784	—	
就 業 不 能 保 障	403	34,728	0	17	—	—	404	34,745	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	9,309	23,306	10	352	9,320	23,658

(単位：千件、百万円)

項 目	団体医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	149	79

(単位：千件、百万円)

項 目	団体就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	6	105

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。ただし、入院一時給付の保障がある医療保険については、付加される特約も含めて入院日額に換算した数値を記載しています。
4. 団体医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能保障保険については就業不能保障額(月額)を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

3. 2023年度決算に基づく社員配当金例示

2023年度は、新型コロナウイルスに係る給付金支払の収束や利息及び配当金等収入の増加により、基礎利益は前年度に比べ大きく増加し930億円となりました。健全性の指標についても、ソルベンシー・マージン比率は1,147.0%と高水準であり、オンバランスの自己資本も719億円増加して1兆693億円となり、引き続き強固な財務基盤を維持しています。

以上をふまえ、個人保険については、お客さまの配当に対する期待に応えるべく、100周年記念配当を実施するとともに、2024年4月に個人年金保険の保険料率を引き下げていることから、保険料率引き下げ前にご加入いただいたお客さまに対して公平性を確保するための利差配当を実施し、これに加えて終身保険特約・学資保険等も含めた貯蓄性商品に対して、足元の金利上昇にキャッチアップした利差配当の増配をします。個人保険は12年連続の増配となります。団体年金保険については、資産運用損益と有価証券含み益に基づき一部の保険商品を除いて配当率を引き上げます。

【個人保険分野】

- ✓ 100周年記念配当を実施します。毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)・5年ごと配当契約については1年限りの臨時配当を実施します。5年ごと利差配当契約については5年ごとにお支払いする特別配当を、毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)については危険差配当を増配します。
- ✓ 貯蓄性商品(終身保険、終身保険特約、学資保険、養老保険、個人年金保険など)に対して、足元の金利上昇にキャッチアップした利差配当の増配を行います。

<毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)の例示>

2024年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2023年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

2023年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能給付金月額	10万円

・ワイド・プロジェクト

入院一時給付金	20万円
長期入院給付金日額	6千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2022年度決算の 配当率に基づく配当金	2023年度決算の 配当率に基づく配当金
40歳	144,972円 [12,081円]	1,512円	3,152円 (1,640円)
うち医療保険	39,696円 [3,308円]	742円	1,382円 (640円)
50歳	239,544円 [19,962円]	3,050円	4,690円 (1,640円)
うち医療保険	62,136円 [5,178円]	1,390円	2,030円 (640円)

注1) 上記は過去1年間に入院一時給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) ()内は100周年記念配当の額です。

経過年数とは2024年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)の配当金の計算方法>

契約ごとに①、②、③及び④を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 一部引き上げ

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2022年度決算 配当率	2023年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2022.4 ~)	0.75% (1.15%)	0.75 ~1.10% (1.15 ~1.50%)	0.00 ~0.35%

保険料払込免除特約<保険料相当額給付金付>のうち、保険料払込免除後契約については利差配当率をゼロとする。

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き

危険保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分 ----- 据え置き

入院一時給付金及び長期入院給付金日額に保険種類、過去1年間の入院一時給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 就業不能保障部分 ----- 据え置き

給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に費差配当率を乗じた額。費差配当率は前年同様ゼロとします。

④ 100周年記念配当 ----- 1年限りの臨時配当

保険金等に保険種類及び経過年数に応じた配当率を乗じた額。

<5年ごと配当契約の例示>

2024 年度の契約応当日時点で継続中のご契約の 2023 年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例 2 医療パック特約組立型総合保険

2019 年度加入(経過 5 年)、男性、10 年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険

定期保険特約	死亡保険金	2,000 万円
介護保障特約	介護保険金	300 万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140 万円

・医療大臣プレミアエイト

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6 千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2022 年度決算の 配当率に基づく配当金	2023 年度決算の 配当率に基づく配当金
40 歳	138,684 円 [11,557 円]	5,692 円	13,192 円 (7,500 円)
うち医療保険	30,672 円 [2,556 円]	3,264 円	5,664 円 (2,400 円)
50 歳	232,524 円 [19,377 円]	12,948 円	20,448 円 (7,500 円)
うち医療保険	48,528 円 [4,044 円]	6,348 円	8,748 円 (2,400 円)

注 1) 上記は過去 5 年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注 2) () 内は 100 周年記念配当の額です。

■ 例 3 医療パック特約組立型総合保険

2014 年度加入(経過 10 年)、男性、10 年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険

定期保険特約	死亡保険金	2,000 万円
介護保障特約	介護保険金	300 万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140 万円

・医療大臣プレミア

入院給付金 日額 6 千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2022 年度決算の 配当率に基づく配当金	2023 年度決算の 配当率に基づく配当金
40 歳	149,928 円 [12,494 円]	48,101 円	63,101 円 (15,000 円)
うち医療保険	30,744 円 [2,562 円]	19,723 円	24,523 円 (4,800 円)
50 歳	264,048 円 [22,004 円]	98,864 円	113,864 円 (15,000 円)
うち医療保険	49,320 円 [4,110 円]	37,508 円	42,308 円 (4,800 円)

注 1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注 2) 40 歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期保険特約:9,144 円、医療保険:6,148 円)を含みます。

50 歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期保険特約:16,752 円、医療保険:9,864 円)を含みます。

注 3) () 内は 100 周年記念配当の額です。

■ 例 4 学資保険 (S型)

2019 年度加入 (経過 5 年)、契約者: 男性、17 歳払込満了、22 歳満期、口座振替月払満期保険金 100 万円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2022 年度決算の 配当率に基づく配当金	2023 年度決算の 配当率に基づく配当金
0 歳 (契約者: 30 歳)	122,040 円 [10,170 円]	520 円	630 円

経過年数とは 2024 年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>

2024 年度は、2009 年度、2014 年度及び 2019 年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)または(4)を加算します。

(1) 普通配当及び臨時配当

各年度ごとに①、②、③及び④の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

① 利差配当 ----- 一部引き上げ

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率 (販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2022 年度決算 配当率	2023 年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2018. 4 ~)	0.75% (1.15%)	0.75 (1.15 ~1.10% (~1.50%)	0.00 ~0.35%
0.90 (2017. 4 ~ 2023. 3)	0.00 (0.90 ~0.25 (~1.15)	0.00 (0.90 ~0.45 (~1.35)	0.00 ~0.20
1.15 (2023. 4 ~)	—	0.00 (1.15 ~0.20 (~1.35)	(新設)
1.15 (2013. 4 ~)	0.50 (1.65)	0.50 (1.65)	—
1.65 (2014. 4 ~ 2018. 3)	0.00 (1.65)	0.00 (1.65)	—
1.65 (2009. 4 ~ 2013. 3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	—

上記のほかに、予定利率 1.00%未満の一時払契約について、配当基準利回りを 1.00%に引き上げます。

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き

危険保険金に保険種類、生命表及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類、過去 1 年間の入院給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 就業不能保障部分 ----- 据え置き

給付金額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に費差配当率を乗じた額。費差配当率は前年同様ゼロとします。

④ 100 周年記念配当 ----- 1 年 限 り の 臨 時 配 当

保険金等に保険種類及び経過年数に応じた配当率を乗じた額。

(2) 毎年の健康特別配当 ----- **据え置き**

契約日が 2018 年 4 月 1 日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018 年 4 月の料率改定をふまえ、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで公平性を確保するものです。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当

① 死亡保障部分 ----- **据え置き**

特約組立型総合保険のうち、2024 年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約、収入保障特約及び収入保障特約<逡減型>の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例 3 の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は 10%(経過 10 年)～15%(経過 11 年)

② 医療保障部分 ----- **据え置き**

2024 年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例 3 の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は 20%(経過 10 年)～55%(経過 15 年)

(4) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当

① 死亡保障部分 ----- **新 設**

特約組立型総合保険のうち、2024 年度に転換消滅をする経過 9 年以上の長期継続契約に対して、定期保険特約、収入保障特約及び収入保障特約<逡減型>の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。

(※)配当率は 5%(経過 9 年)～15%(経過 11 年)

② 医療保障部分 ----- **新 設**

2024 年度に転換消滅をする経過 9 年以上の有期型の医療保険のうち、転換消滅時点までの期間において入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。

(※)配当率は 13%(経過 9 年)～55%(経過 15 年)

<5年ごと利差配当契約の例示>

2024 年度の契約応当日時点で継続中のご契約の 2023 年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例 5 医療パック定期付新積立型介護保険

2004 年度加入(経過 20 年)、男性、10 年更新型、口座振替月払

・定期付新積立型介護保険(終身払込)

第1保険期間(70 歳満了) 死亡保険金 2,900 万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金

第2保険期間 介護保険金 100 万円

・医療大臣

無事故給付金有 120 日型 入院給付金 日額 6 千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2022 年度決算の 配当率に基づく配当金	2023 年度決算の 配当率に基づく配当金
40 歳	298,464 円 [24,872 円]	55,358 円	102,599 円 (47,241 円)
うち医療保険	50,256 円 [4,188 円]	22,887 円	30,676 円 (7,789 円)
50 歳	580,680 円 [48,390 円]	105,883 円	217,585 円 (111,702 円)
うち医療保険	81,864 円 [6,822 円]	39,800 円	54,192 円 (14,392 円)

注 1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注 2) 40 歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期付新積立型介護保険:23,872 円、医療保険:8,308 円)を含みます。

50 歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金(定期付新積立型介護保険:47,884 円、医療保険:13,838 円)を含みます。

注 3) 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として 30,000 円を支払います。

注 4) () 内は 100 周年記念配当の額です。

経過年数とは 2024 年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>

2024年度は、1999年度、2004年度、2009年度、2014年度及び2019年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)または(4)を加算します。

(1) 普通配当(利差配当) ----- 一部引き上げ

各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率(販売時期)	利差配当率(配当基準利回り)		
	2022年度決算 配当率	2023年度決算 配当率	増減幅
0.40%(2018.4～)	0.75%(1.15%)	0.75%(1.15%)	—
0.40(2017.4～)	0.00(0.40)	0.00 ～1.10 〔0.40 ～1.50〕	0.00 ～1.10%
1.15(2013.4～2018.3)	0.50(1.65)	0.50(1.65)	—
1.15*(2013.4～2017.3)	0.00(1.15)	0.00 ～0.05 〔1.15 ～1.20〕	0.00 ～0.05
1.65(2001.4～2013.3)	0.25(1.90)	0.25(1.90)	—
2.15(1999.4～2001.3)	△0.45(1.70)	△0.45(1.70)	—
2.90(1996.10～1999.3)	△1.20(1.70)	△1.20(1.70)	—

(※)販売時期が2013.4～2017.3である予定利率1.15%の商品は養老保険及び個人年金保険

上記のほかに、予定利率1.00%未満の一時払契約について、配当基準利回りを1.00%に引き上げます。

(2) 特別配当

① 5年ごと健康特別配当 ----- 引き上げ

2024年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

② 5年ごと就業不能特別配当 ----- 据え置き

2024年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

③ 5年ごと医療特別配当 ----- 引き上げ

2024年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保障のご契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

④ 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後のご契約の公平性を確保するものです。

⑤ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き

2024年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

①、②及び③については、2024年度中の転換消滅契約に対して、直前の5年ごとの契約応当日から転換消滅時点までの期間に応じた金額(③については、直前の5年ごとの契約応当日から転換消滅時点までの期間に入院給付金の支払いがない場合)を支払います。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当

- ① 死亡保障部分 ----- 据 え 置 き
主契約の予定利率が3%未満のご契約(1996年4月2日以降にご加入された契約)のうち、2024年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率※を乗じた額。例5の配当金は本特別配当を含みます。
(※)配当率は10%(経過10年)～165%(経過28年)
- ② 医療保障部分 ----- 据 え 置 き
2024年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料(死亡保険金部分及び無事故給付金部分を除く)に経過年数に応じた配当率※を乗じた額。例5の配当金は本特別配当を含みます。
(※)配当率は20%(経過10年)～139%(経過27年)

(4) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当

- ① 死亡保障部分 ----- 新 設
主契約の予定利率が3%未満のご契約(1996年4月2日以降にご加入された契約)のうち、2024年度に転換消滅をする経過9年以上の長期継続契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率※を乗じた額。
(※)配当率は5%(経過9年)～165%(経過28年)
- ② 医療保障部分 ----- 新 設
2024年度に転換消滅をする経過9年以上の有期型の医療保険のうち、転換消滅時点までの期間において入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料(死亡保険金部分及び無事故給付金部分を除く)に経過年数に応じた配当率※を乗じた額。
(※)配当率は13%(経過9年)～139%(経過27年)

<毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)の例示>

2024年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2023年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例6 定期付終身保険

1998年度加入(経過26年)、男性、65歳払込満了、10年更新型、口座振替月払死亡保険金3,000万円(主契約100万円、定期保険特約2,900万円)

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2022年度決算の 配当率に基づく配当金	2023年度決算の 配当率に基づく配当金
20歳	132,888円 [11,074円]	4,210円	6,300円 (2,090円)
30歳	215,400円 [17,950円]	3,920円	8,700円 (4,780円)

注) ()内は100周年記念配当の額です。

■ 例7 災害死亡給付金付個人年金保険

保険料払込期間20年、据置期間10年、10年確定年金(定額型)、口座振替月払月払保険料10,000円

加入年度 (経過年数)	基準年金年額 <予定利率>	2022年度決算の 配当率に基づく配当金	2023年度決算の 配当率に基づく配当金
2022年度 (2年)	248,900円 <0.65%>	0円	472円

経過年数とは2024年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)の配当金の計算方法>

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 一部引き上げ

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

2024年4月に個人年金保険の保険料率を引き下げていることから、保険料率引き下げ前にご加入いただいたお客さまに対して公平性を確保するための利差配当(いわゆる調整配当)を実施し、これに加えて足元の金利上昇にキャッチアップした利差配当の増配も行います。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2022年度決算 配当率	2023年度決算 配当率	増減幅
0.25% (2018.4 ~)	0.90% (1.15%)	0.90% (1.15%)	—
0.65 (2017.4 ~ 2024.3)	0.00 (0.65)	0.00 (0.65) ~0.85 (~1.50)	0.00 ~0.85%
1.00 (2013.4 ~ 2018.3)	0.65 (1.65)	0.65 (1.65)	—
1.15 (2015.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.15)	0.00 (1.15) ~0.033 (~1.183)	0.00 ~0.033
1.35 (2015.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.35)	0.00 (1.35) ~0.025 (~1.375)	0.00 ~0.025
1.50 (2001.4 ~ 2013.3)	0.40 (1.90)	0.40 (1.90)	—
2.00 (1999.4 ~ 2001.3)	△ 0.30 (1.70)	△ 0.30 (1.70)	—
2.75 (1996.4 ~ 1999.3)	△ 1.05 (1.70)	△ 1.05 (1.70)	—
3.75 (1994.4 ~ 1996.3)	△ 2.25 (1.50)	△ 2.25 (1.50)	—
4.00 (~ 1976.2)	△ 2.50 (1.50)	△ 2.50 (1.50)	—
4.75 (1993.4 ~ 1994.3)	△ 3.35 (1.40)	△ 3.35 (1.40)	—
5.00 (1976.3 ~ 1985.3)	△ 3.60 (1.40)	△ 3.60 (1.40)	—
5.50 (1976.3 ~ 1993.3)	△ 4.10 (1.40)	△ 4.10 (1.40)	—
6.00 (1981.4 ~ 1990.3)	△ 4.60 (1.40)	△ 4.60 (1.40)	—

上記のほかに、予定利率 1.00%未満の一時払契約について、配当基準利回りを 1.00%に引き上げます。

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 一部引き上げ

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。
さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対 10 万円)	
	配当回数 4 回目～9 回目	配当回数 10 回目以降
2,000 万円超 3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、2024 年度中に 5 年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 2,000 万円を超過する部分に、保険金額 10 万円につき 30 円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分) ----- 据え置き

主契約の予定利率が 3%未満のご契約(1996 年 4 月 2 日以降にご加入された契約)のうち、2024 年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。

(※)配当率は 10%(経過 10 年)～165%(経過 28 年)

(3) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分) ----- 新 設

主契約の予定利率が 3%未満のご契約(1996 年 4 月 2 日以降にご加入された契約)のうち、2024 年度に転換消滅をする経過 9 年以上の長期継続契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。

(※)配当率は 5%(経過 9 年)～165%(経過 28 年)

【企業保険分野】

<団体年金保険>

確定給付企業年金保険等は利差配当率を 0.20%引き上げ、拠出型企業年金保険(H14)は利差配当率を 0.10%引き上げ、その他は据え置きとします。

保険種類	予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
		2022年度 決算 配当率	2023年度 決算 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.30% (1.60%)	0.50% (1.80%)	0.20%
新企業年金保険(H14)				
厚生年金基金保険(H14)				
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.20% (1.50%)	0.30% (1.60%)	0.10%
新企業年金保険	1.00%	0.20% (1.20%)	0.20% (1.20%)	—
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

<財形保険及び財形年金保険>

利差配当率をゼロで据え置きとします。

<団体保険等>

団体保険、医療保障保険(団体型)、新団体医療保険及び団体就業不能保障保険の配当率については、据え置きとします。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度の世界経済は、海外の主要中央銀行の金融引締め継続によってインフレ率の鈍化傾向が続くなか、米国を中心に底堅く推移しました。

米国経済は、個人消費が堅調な雇用・所得環境を背景に増加したことや、設備投資が米国への生産回帰の動きを受けた工場建設などによって増加したことから、堅調に推移しました。欧州経済は、個人消費がインフレによって低迷したことや、設備投資や住宅投資が借入金利上昇によって伸び悩んだことから、停滞しました。中国経済は、住宅需要の低迷が景気を下押ししたものの、個人消費が外食や旅行、自動車などへの支出の増加によって堅調に推移したことや、固定資産投資が製造業を中心に増加したことから、緩やかな成長となりました。日本経済は、個人消費が賃金上昇を上回る物価上昇により伸び悩んだものの、円安などを受けた好調なインバウンド需要や部品不足の緩和で生産が回復した自動車などで輸出が増加したことから、緩やかな持ち直し基調となりました。

金融政策について、海外の主要中央銀行は、物価目標の達成に向けて金融引締めを続けました。F R B（米連邦準備理事会）は政策金利を2023年3月末の4.75～5.00%から7月にかけて5.25～5.50%まで引き上げ、その後は据え置きました。E C B（欧州中央銀行）は主要政策金利を2023年3月末の3.5%から9月にかけて4.5%まで引き上げ、その後は据え置きました。また、両中央銀行ともに量的引締めを継続しました。日本銀行は7月と10月にY C C（イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化を行った後、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現が見通せる状況に至ったと判断し、3月にY C Cの撤廃とマイナス金利政策の解除を行い、17年ぶりに利上げして無担保コールレート（翌日物）の誘導目標を0.0～0.1%としました。ただし、長期国債の買入れは当面継続することを決めました。

金融資本市場について、長期金利の指標となる10年日本国債利回りは、日本銀行が7月と10月にY C Cの運用柔軟化を行ったことで一時1%近くまで上昇した後、米国長期金利の低下などを受けてやや低下し、期末は0.725%となりました。株価については、値上げの浸透などによる堅調な企業業績や資本効率改善などを受けて上昇し、日経平均株価は34年ぶりに史上最高値を更新して、前年度末を約1万2千3百円上回る40,369円で期末を迎えました。為替レート

については、日米の金融政策の方向性の違いなどからドル買い・円売りの動きが続きました。期末は前年度末比約 18 円の円安・ドル高となる 1 ドル 151.34 円となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から公社債などの円金利資産を柱としつつも、自己資本の充実度を踏まえたリスク・テイク戦略のもと、外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。将来にわたり高水準の運用収益を確保するため、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の運用力強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業によるグローバルな分散投資の深化、ESG課題を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

2023 年度末の一般勘定資産は、4,025 億円増加の 7 兆 5,100 億円(前年対比 5.7%増)となりました。

公社債については、国内の超長期金利が上昇したことから、超長期国債を積み増した一方、既保有債券の評価差額が減少したことなどにより、691 億円減少の 2 兆 9,339 億円(前年対比 2.3%減)となりました。株式については、株価上昇により評価差額が増加したことから、1,886 億円増加の 9,974 億円(同 23.3%増)となりました。外国証券については、為替ヘッジコスト率の高止まりにより収益性が大きく低下したヘッジ付外債の残高をゼロとした一方、海外の長期金利の上昇により投資妙味が増した超長期のオープン外債を大幅に積み増したことに加え、円安により評価差額が増加したことなどから、3,651 億円増

加の 2 兆 702 億円(同 21.4%増)となりました。一般貸付については、十分な収益を確保できる案件を厳選して実行したことから返済が上回り、233 億円減少の 4,538 億円(同 4.9%減)となりました。

資産運用関係収益は、利息及び配当金等収入が内外の株式配当金の増加などにより過去最高を更新したことに加え、国内株式の含み益の実現により有価証券売却益が増加したことなどから、135 億円増加の 2,460 億円(前年対比 5.8%増)となりました。

資産運用関係費用は、公社債の利回り向上のための入替えなどにより有価証券売却損が増加したものの、ヘッジ付外債の削減により為替ヘッジコストを大幅に圧縮したことなどから、43 億円減少の 867 億円(前年対比 4.8%減)となりました。

その結果、資産運用関係収支は 178 億円増加の 1,593 億円(前年対比 12.6%増)となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	525,043	7.4	435,624	5.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	25,897	0.4	23,502	0.3
有 価 証 券	5,692,461	80.1	6,219,323	82.8
公 社 債	3,003,156	42.3	2,933,981	39.1
株 式	808,831	11.4	997,497	13.3
外 国 証 券	1,705,027	24.0	2,070,200	27.6
公 社 債	1,194,387	16.8	1,445,869	19.3
株 式 等	510,639	7.2	624,331	8.3
そ の 他 の 証 券	175,445	2.5	217,644	2.9
貸 付 金	524,193	7.4	499,793	6.7
保 険 約 款 貸 付	47,088	0.7	45,991	0.6
一 般 貸 付	477,104	6.7	453,802	6.0
不 動 産	242,980	3.4	251,508	3.3
繰 延 税 金 資 産	13,829	0.2	—	—
そ の 他	83,918	1.2	81,036	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 826	△ 0.0	△ 703	△ 0.0
合 計	7,107,497	100.0	7,510,086	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,802,337	25.4	2,065,852	27.5

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	322,583	△ 89,419
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 80	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 172	△ 2,395
有 価 証 券	△ 481,068	526,862
公 社 債	118,675	△ 69,175
株 式	39,877	188,665
外 国 証 券	△ 630,924	365,173
公 社 債	△ 629,047	251,481
株 式 等	△ 1,876	113,691
そ の 他 の 証 券	△ 8,697	42,198
貸 付 金	△ 29,112	△ 24,399
保 険 約 款 貸 付	△ 1,541	△ 1,097
一 般 貸 付	△ 27,571	△ 23,301
不 動 産	1,815	8,528
繰 延 税 金 資 産	13,829	△ 13,829
そ の 他	1,193	△ 2,882
貸 倒 引 当 金	1,689	123
合 計	△ 169,323	402,588
う ち 外 貨 建 資 産	△ 826,729	263,514

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	164,768	172,157
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	136,893	143,193
貸付金利息	8,237	8,896
不動産賃貸料	19,292	19,833
その他利息配当金	343	229
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1,185
売買目的有価証券運用益	348	803
有価証券売却益	54,756	66,405
国債等債券売却益	7,576	4,527
株式等売却益	16,946	46,314
外国証券売却益	30,203	15,564
その他	29	—
有価証券償還益	11,702	2,508
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,525
貸倒引当金戻入額	624	117
その他運用収益	322	321
合 計	232,523	246,024

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支 払 利 息	4,469	4,245
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	161	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	46,169	56,613
国債等債券売却損	10,732	30,091
株式等売却損	339	803
外国証券売却損	34,777	25,719
その他	319	—
有価証券評価損	3,608	1,089
国債等債券評価損	593	262
株式等評価損	610	513
外国証券評価損	2,403	312
その他	—	—
有価証券償還損	185	137
金融派生商品費用	11,221	7,349
為替差損	8,231	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,850	5,163
その他運用費用	12,185	12,117
合 計	91,083	86,716

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
資産運用関係収支	141,439	159,308

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 4.02	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 0.62	5.22
有価証券	2.46	2.83
うち公社債	1.43	0.74
うち株式	8.48	15.70
うち外国証券	2.71	3.14
公社債	1.48	1.66
株式等	7.21	7.45
貸付金	1.52	1.47
うち一般貸付	1.31	1.26
不動産	2.53	2.79
一般勘定計	2.11	2.37
うち海外投融資	2.51	3.26

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	236,914	410,132
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	34	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	26,069	22,701
有価証券	5,394,128	5,253,911
うち公社債	2,964,735	3,034,447
うち株式	413,423	420,330
うち外国証券	1,860,692	1,637,604
公社債	1,461,370	1,217,899
株式等	399,321	419,704
貸付金	545,127	518,302
うち一般貸付	497,217	471,732
不動産	242,567	247,301
一般勘定計	6,708,497	6,715,749
うち海外投融資	2,141,945	1,798,907

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	35,130	△ 653	22,502	1,135

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	738,300	808,660	70,360	70,424	64	708,320	759,424	51,104	51,104	—
公 社 債	738,300	808,660	70,360	70,424	64	708,320	759,424	51,104	51,104	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877
公 社 債	—	—	—	—	—	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,307,988	4,839,472	531,484	676,027	144,543	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285
公 社 債	2,246,987	2,264,856	17,868	99,271	81,402	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195
株 式	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911	346,904	928,443	581,539	582,045	506
外国証券	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152
公 社 債	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879
株式等	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273
その他の証券	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,046,289	5,648,133	601,844	746,451	144,607	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163
公 社 債	2,985,287	3,073,516	88,228	169,695	81,466	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073
株 式	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911	346,904	928,443	581,539	582,045	506
外国証券	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152
公 社 債	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879
株式等	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273
その他の証券	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	36,051	45,922
国 内 株 式	5,709	5,824
外 国 株 式	—	—
そ の 他	30,341	40,097
合 計	100,838	110,709

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2022年度末3,616百万円、2023年度末6,560百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	25,897	25,897	—	—	—	23,502	23,502	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,897	△0	22,502	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2022年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 840	—	—	—	△ 840
ヘッジ会計非適用分		47	△ 561	△ 31	△ 137	—	△ 683
合計		47	△ 1,402	△ 31	△ 137	—	△ 1,524
2023年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分		—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
合計		—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2022年度末：通貨関連 △ 840百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	買 建								
店頭	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	30,000	—	110	—	—	—	—	—
		(63)	—	47	(—)	—	—	—	—
	合計			47				—	—

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	237,141	—	238,186	△ 1,044	24,618	—	25,049	△ 431
	(米ドル)	140,574	—	141,687	△ 1,112	15,513	—	15,788	△ 274
	(豪ドル)	64,856	—	63,991	865	9,104	—	9,261	△ 156
	(ユーロ)	14,743	—	15,102	△ 359	—	—	—	—
	(スウェーデンクローナ)	8,758	—	9,020	△ 262	—	—	—	—
	(カナダドル)	5,829	—	5,906	△ 77	—	—	—	—
	(英ポンド)	2,379	—	2,477	△ 98	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	30,650	—	—	—	36,960	—	—	—	
(米ドル)	(475)	—	118	△ 357	(536)	—	26	△ 509	
(豪ドル)	(475)	—	118	△ 357	(515)	—	25	△ 490	
	(—)	—	—	—	1,860	—	1	△ 18	
	(—)	—	—	—	(20)	—	—	—	
合計				△ 1,402				△ 940	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	8,800	—	8	△ 31	6,150	—	0	△ 89	
	(39)	—	—	—	(90)	—	—	—	
合計				△ 31				△ 89	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	国内債券先物								
	売建	7,268	—	7,406	△ 137	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 137				—	

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2022年度末			2023年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
149,749	314,057	164,307	149,485	325,747	176,261

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	402,472	307,632	保険契約準備金	5,916,509	5,971,022
現 金	156	138	支 払 備 金	21,523	23,334
預 貯 金	402,315	307,494	責 任 準 備 金	5,830,565	5,885,784
コーポレートローン	130,000	128,000	社 員 配 当 準 備 金	64,420	61,903
金 銭 の 信 託	25,897	23,502	再 保 險 借	46	41
有 価 証 券	5,799,182	6,349,312	社 債	241,935	267,260
国 債	2,395,965	2,333,062	そ の 他 負 債	204,041	171,364
地 方 債	92,958	97,504	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	155,483	121,299
社 債	542,134	533,321	未 払 法 人 税 等	101	7,429
株 式	836,501	1,033,612	未 払 金	6,324	4,413
外 国 証 券	1,756,176	2,134,166	未 払 費 用	10,580	12,123
そ の 他 の 証 券	175,445	217,644	前 受 収 益	437	420
貸 付 金	524,193	499,793	預 り 金	6,592	6,611
保 険 約 款 貸 付	47,088	45,991	預 り 保 証 金	13,700	14,276
一 般 貸 付	477,104	453,802	金 融 派 生 商 品	3,005	1,030
有 形 固 定 資 産	247,321	255,788	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	3,822	22
土 地	149,747	149,483	リ ー ス 債 務	345	138
建 物	89,583	101,324	資 産 除 去 債 務	2,328	2,355
リ ー ス 資 産	928	908	仮 受 金	1,319	1,244
建 設 仮 勘 定	3,649	700	退 職 給 付 引 当 金	25,951	26,701
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,412	3,371	価 格 変 動 準 備 金	177,188	180,566
無 形 固 定 資 産	26,917	24,879	繰 延 税 金 負 債	—	79,748
ソ フ ト ウ ェ ア	24,148	20,962	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,164	14,132
リ ー ス 資 産	311	124	負債の部合計	6,579,836	6,710,837
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,456	3,792	(純資産の部)		
代 理 店 貸	100	94	基 金	12,000	12,000
再 保 険 貸	62	85	基 金 償 却 積 立 金	116,000	116,000
そ の 他 資 産	55,516	51,188	再 評 価 積 立 金	112	112
未 収 金	13,940	5,838	剰 余 金	126,981	138,628
前 払 費 用	4,281	3,935	損 失 填 補 準 備 金	3,463	3,548
未 収 収 益	29,089	32,167	そ の 他 剰 余 金	123,518	135,080
預 託 金	1,801	1,838	基 金 償 却 準 備 金	7,200	9,600
先 物 取 引 差 金 勘 定	147	—	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
金 融 派 生 商 品	1,481	0	価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
仮 払 金	1,621	3,639	不 動 産 圧 縮 準 備 金	205	204
そ の 他 の 資 産	3,153	3,768	別 途 準 備 金	767	767
前 払 年 金 費 用	1,614	2,313	当 期 未 処 分 剰 余 金	54,346	63,509
繰 延 税 金 資 産	13,829	—	基 金 等 合 計	255,093	266,740
貸 倒 引 当 金	△ 826	△ 703	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	386,882	659,808
			土 地 再 評 価 差 額 金	4,468	4,500
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	391,350	664,308
			純資産の部合計	646,444	931,049
資産の部合計	7,226,280	7,641,887	負債及び純資産の部合計	7,226,280	7,641,887

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2022年度 〔2022年4月 1日から 2023年3月31日まで〕	2023年度 〔2023年4月 1日から 2024年3月31日まで〕
経常収益	773,808	775,016
保険料等収入	526,037	491,480
再保険収入	525,871	491,362
資産運用収益	166	118
利息及び配当金等収入	234,698	273,141
預貯金利息	164,768	172,157
有価証券利息・配当金	3	3
貸付金利息	136,893	143,193
不動産賃貸料	8,237	8,896
その他利息配当金	19,292	19,833
金銭の信託運用益	343	229
売買目的有価証券運用益	—	1,185
有価証券売却益	348	803
有価証券償還	54,756	66,405
為替差益	11,702	2,508
貸倒引当金戻入額	—	2,525
その他運用収益	624	117
特別勘定資産運用益	322	321
その他経常収入	2,174	27,117
年金特約取扱受入金	13,072	10,393
保険金据置受入金	1,270	2,372
支払備金戻入額	3,122	3,743
保険支払引当金戻入額	1,461	—
その他経常収入	3,400	—
その他経常収入	3,817	4,277
経常費用	741,296	725,658
保険金等支払金	504,790	465,840
年金	131,371	105,387
給付返戻金	153,869	151,933
解約返戻金	144,757	123,479
その他返戻金	49,579	59,480
責任準備金等繰入額	25,008	25,366
支払備金繰入額	204	191
責任準備金繰入額	30,563	57,043
社員配当金積立利息繰入額	—	1,811
資産運用費用	30,549	55,218
支払利息	13	13
金銭の信託運用損	91,083	86,716
有価証券売却損	4,469	4,245
有価証券評価償還	161	—
有価証券償還	46,169	56,613
金融派生商品費用	3,608	1,089
為替差損	185	137
貸用不動産等減価償却費用	11,221	7,349
その他運用費用	8,231	—
事業費	4,850	5,163
その他経常費用	12,185	12,117
保険金据置支払金	90,478	92,264
税減職給付引当金繰入額	24,380	23,794
退職給付引当金繰入額	3,618	3,876
その他経常費用	7,546	7,966
退職給付引当金繰入額	11,388	10,174
その他経常費用	399	53
その他経常費用	1,426	1,722
経常利益	32,512	49,357
特別利益	393	33
固定資産等処分益	393	33
特別損失	730	8,708
固定資産等処分損失	178	201
減損損失	32	657
価格変動準備金繰入額	518	3,378
100周年記念賞与等	—	4,471
税引前当期純剰余	32,175	40,682
法人税及び住民税	3,096	13,340
法人税等調整額	△ 1,793	△ 12,441
法人税等合計	1,303	898
当期純剰余	30,872	39,783

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|----------------|---------|
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「I B N R 告示」という。)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、I B N R 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- (計算方法の概要)
- I B N R 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、I B N R 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。
- 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (14) 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は 69,848 百万円であります。

・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は 105,883 百万円であります。

・5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は 84 百万円であります。

なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (16) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本 3 規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関し VaR を用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	22,502	22,502	—
売買目的有価証券	22,502	22,502	—
有価証券	6,102,053	6,145,611	43,558
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546
其他有価証券	5,103,160	5,103,160	—
貸付金	499,793	504,550	4,756
保険約款貸付	45,991	45,991	△ 0
一般貸付	453,802	458,559	4,756
資産計	6,624,349	6,672,664	48,314
社債(*1)	267,260	263,910	△ 3,349
負債計	267,260	263,910	△ 3,349
金融派生商品(*2)	△ 1,029	△ 1,029	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,029	△ 1,029	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は 73,611 百万円であります。

(注 2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は 43,658 百万円であります。

(注 3) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,502	—	22,502
売買目的有価証券	—	22,502	—	22,502
有価証券	3,228,254	1,838,607	26,352	5,093,214
その他有価証券	3,228,254	1,838,607	26,352	5,093,214
国債	1,343,935	—	—	1,343,935
地方債	—	89,684	—	89,684
社債	—	501,467	—	501,467
株式	928,443	—	—	928,443
外国証券	905,046	1,113,911	26,352	2,045,310
その他の証券	50,829	133,544	—	184,373
資産計	3,228,254	1,861,109	26,352	5,115,716
デリバティブ取引(*1)	△ 89	△ 940	—	△ 1,029
通貨関連	—	△ 940	—	△ 940
株式関連	△ 89	—	—	△ 89

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は 9,945 百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	5,596
評価差額金の変動	203
購入、売却及び償還	4,146
購入	4,146
期末残高	9,945

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,014,738	27,713	—	1,042,451
満期保有目的の債券	744,790	14,634	—	759,424
国債	744,790	—	—	744,790
地方債	—	7,058	—	7,058
社債	—	7,576	—	7,576
責任準備金対応債券	269,948	13,078	—	283,026
国債	269,948	—	—	269,948
地方債	—	1,837	—	1,837
社債	—	11,241	—	11,241
貸付金	—	—	504,550	504,550
保険約款貸付	—	—	45,991	45,991
一般貸付	—	—	458,559	458,559
資産計	1,014,738	27,713	504,550	1,547,002
社債	—	263,910	—	263,910
負債計	—	263,910	—	263,910

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	26,490	26,490
当期の損益	△ 10	△ 10
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
評価差額金の変動	△ 127	△ 127
期末残高	26,352	26,352

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 208,136 百万円、時価は 372,027 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 281 百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 518,568 百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は1,137百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は110百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は0百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額は508百万円あります。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は518百万円あります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は182,699百万円あります。
8. 特別勘定の資産の額は141,452百万円あります。
 なお、負債の額も同額あります。
9. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,098百万円、金銭債務の総額は2,348百万円あります。
10. 取締役に対する金銭債権の総額は3百万円あります。
11. 繰延税金資産の総額は185,225百万円、繰延税金負債の総額は260,074百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,899百万円あります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金113,745百万円、価格変動準備金50,558百万円及び退職給付引当金13,149百万円あります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額254,206百万円あります。
 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率2.2%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.6%であります。
12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 64,420百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 28,002百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 30,532百万円 |
| 利息による増加等 | 13百万円 |
| 当期末現在高 | 61,903百万円 |
13. 子会社等の株式は64,787百万円あります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券138,648百万円あります。
 また、担保付き債務の額は127,337百万円あります。
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券114,460百万円及び受入担保金121,299百万円が含まれております。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は18百万円あります。
16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は664,421百万円あります。
17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は4,344百万円あります。
18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、内務職員の退職給付制度について、2023年9月末に定年年齢の65歳への引き上げ等に伴う改正を行っており、過去勤務費用△6,929百万円が発生しております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	90,426 百万円
勤務費用	3,573 百万円
利息費用	520 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 9,156 百万円
退職給付の支払額	△ 3,715 百万円
過去勤務費用の発生額	<u>△ 6,929 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>74,720 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	66,470 百万円
期待運用収益	1,229 百万円
数理計算上の差異の発生額	12,579 百万円
事業主からの拠出額	918 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,577 百万円</u>
期末における年金資産	<u>79,620 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	65,969 百万円
年金資産	<u>△ 79,620 百万円</u>
	△ 13,650 百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,750 百万円
未認識数理計算上の差異	22,740 百万円
未認識過去勤務費用	<u>6,547 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>24,387 百万円</u>
退職給付引当金	26,701 百万円
前払年金費用	<u>△ 2,313 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>24,387 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,573 百万円
利息費用	520 百万円
期待運用収益	△ 1,229 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	582 百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 341 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,106 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	49.7 %
生命保険一般勘定	26.1 %
国内債券	9.1 %
外国株式	8.9 %
共同運用資産	3.1 %
外国債券	3.0 %
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 42.3%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 235 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は2,096百万円、費用の総額は10,727百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,527百万円、株式等46,314百万円、外国証券15,564百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券30,091百万円、株式等803百万円、外国証券25,719百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券262百万円、株式等513百万円、外国証券312百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入152百万円、売却益1,025百万円、償還損1,510百万円、評価益1,135百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価損が346百万円含まれております。
9. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法
保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

①賃貸不動産等	
土地	56百万円
建物等	8百万円
合計	64百万円
②遊休不動産等	
土地	107百万円
建物等	485百万円
合計	593百万円
③合計 (①+②)	
土地	163百万円
建物等	494百万円
合計	657百万円
 - (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	47,297	93,019
キャピタル収益	76,986	73,087
金銭の信託運用益	—	1,087
売買目的有価証券運用益	—	650
有価証券売却益	54,756	66,405
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,525
その他キャピタル収益	22,230	2,418
キャピタル費用	70,157	64,053
金銭の信託運用損	299	—
売買目的有価証券運用損	106	—
有価証券売却損	46,169	56,613
有価証券評価損	3,608	1,089
金融派生商品費用	11,221	7,349
為替差損	8,231	—
その他キャピタル費用	521	△ 999
キャピタル損益 B	6,829	9,034
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	54,126	102,053
臨時収益	3,608	42
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	208	42
その他臨時収益	3,400	—
臨時費用	25,223	52,738
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12,430	41,011
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	12,792	11,727
臨時損益 C	△ 21,614	△ 52,696
経常利益 A+B+C	32,512	49,357

（注）その他項目の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益	△ 21,116	△ 3,167
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	137	97
売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	455	152
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 10,712	△ 999
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	521	△ 47
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 11,517	△ 2,371
その他キャピタル収益	22,230	2,418
為替差損のうち為替に係るヘッジコスト	10,712	—
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	—	47
有価証券償還損益のうち為替変動部分	11,517	2,371
その他キャピタル費用	521	△ 999
為替差益のうち為替に係るヘッジコスト	—	△ 999
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	521	—
その他臨時収益	3,400	—
保険金等支払引当金戻入額	3,400	—
その他臨時費用	12,792	11,727
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	12,792	11,727

8. 基金等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	57,078	127,222	255,334	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 30,726	△ 30,726	△ 30,726	
損失填補準備金の積立				93						△ 93	—	—	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										30,872	30,872	30,872	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										△ 284	△ 284	△ 284	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	93	2,400	—	—	△ 1	—	△ 2,732	△ 240	△ 240	
当期末残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	54,346	126,981	255,093	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	480,860	4,184	485,044	740,379
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 30,726
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				30,872
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 93,978	284	△ 93,694	△ 93,694
当期変動額合計	△ 93,978	284	△ 93,694	△ 93,935
当期末残高	386,882	4,468	391,350	646,444

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								剰余金 合計	
				損失 填補 準備金	その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配 当 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	54,346	126,981	255,093	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 28,002	△ 28,002	△ 28,002	
損失填補準備金の積立				85						△ 85	—	—	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										39,783	39,783	39,783	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										△ 32	△ 32	△ 32	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	85	2,400	—	—	△ 1	—	9,163	11,647	11,647	
当期末残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	63,509	138,628	266,740	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	386,882	4,468	391,350	646,444
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 28,002
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				39,783
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 32
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	272,926	32	272,958	272,958
当期変動額合計	272,926	32	272,958	284,605
当期末残高	659,808	4,500	664,308	931,049

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2022年度 〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	54,346	63,509
任 意 積 立 金 取 崩 額	1	1
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	1	1
計	54,347	63,510
剰 余 金 処 分 額	30,589	39,752
社 員 配 当 準 備 金	28,002	37,138
差 引 純 剰 余 金	2,587	2,614
損 失 填 補 準 備 金	85	112
基 金 利 息	102	102
任 意 積 立 金	2,400	2,400
基 金 償 却 準 備 金	2,400	2,400
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	110
危険債権	544	508
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	561	518
小 計 (対合計比)	1,236 (0.12)	1,137 (0.11)
正常債権	1,032,163	1,021,712
合 計	1,033,399	1,022,850

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,836,582	2,265,213
基金等	224,172	226,042
価格変動準備金	177,188	180,566
危険準備金	167,888	208,899
一般貸倒引当金	404	330
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	481,590	822,613
土地の含み損益×85%	155,499	165,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	393,521	396,562
負債性資本調達手段等	241,935	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	41,164	44,061
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	323,968	394,956
保険リスク相当額 R_1	21,405	21,022
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,092	10,116
予定利率リスク相当額 R_2	21,074	20,037
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	294,386	365,332
経営管理リスク相当額 R_4	6,939	8,330
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,133.8%	1,147.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

(参考) 経済価値ベースのソルベンシー比率

項 目	2022年度末	2023年度末
経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR)	233.8%	248.9%

- (注) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR、Economic Solvency Ratio) とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、当社では欧州の手法に準拠して算出しています。

12. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	118,783		141,452	
特別勘定計	118,783		141,452	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	— %	—	— %
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	8	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△0	—

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	△8	—	—

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	141,851	△ 3,015	152,490	19,935

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	738,300	808,660	70,360	70,424	64	708,320	759,424	51,104	51,104	—
公 社 債	738,300	808,660	70,360	70,424	64	708,320	759,424	51,104	51,104	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877
公 社 債	—	—	—	—	—	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,307,988	4,839,472	531,484	676,027	144,543	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285
公 社 債	2,246,987	2,264,856	17,868	99,271	81,402	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195
株 式	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911	346,904	928,443	581,539	582,045	506
外 国 証 券	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152
公 社 債	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879
株 式 等	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273
その他の証券	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,046,289	5,648,133	601,844	746,451	144,607	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163
公 社 債	2,985,287	3,073,516	88,228	169,695	81,466	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073
株 式	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911	346,904	928,443	581,539	582,045	506
外 国 証 券	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152
公 社 債	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879
株 式 等	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273
その他の証券	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	724,956	795,381	70,424	708,320	759,424	51,104
公 社 債	724,956	795,381	70,424	708,320	759,424	51,104
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,343	13,279	△ 64	—	—	—
公 社 債	13,343	13,279	△ 64	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	71,118	71,449	331
公 社 債	-	-	-	71,118	71,449	331
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	219,454	211,577	△ 7,877
公 社 債	-	-	-	219,454	211,577	△ 7,877
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,457,857	3,133,885	676,027	2,931,246	3,986,986	1,055,739
公 社 債	1,062,280	1,161,552	99,271	971,195	1,053,875	82,679
株 式	334,225	723,453	389,227	340,155	922,201	582,045
外 国 証 券	962,168	1,122,543	160,374	1,504,184	1,843,628	339,444
公 社 債	635,502	703,872	68,369	1,112,825	1,274,151	161,326
株 式 等	326,665	418,670	92,004	391,359	569,476	178,117
そ の 他 の 証 券	99,183	126,337	27,153	115,711	167,281	51,570
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,850,130	1,705,587	△ 144,543	1,264,459	1,116,173	△ 148,285
公 社 債	1,184,706	1,103,304	△ 81,402	1,016,408	881,212	△ 135,195
株 式	18,349	16,438	△ 1,911	6,748	6,242	△ 506
外 国 証 券	612,188	553,210	△ 58,977	212,833	201,681	△ 11,152
公 社 債	534,009	480,282	△ 53,727	179,596	171,717	△ 7,879
株 式 等	78,178	72,928	△ 5,250	33,237	29,964	△ 3,273
そ の 他 の 証 券	34,885	32,634	△ 2,251	28,468	27,037	△ 1,431
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	36,051	45,922
国 内 株 式	5,709	5,824
外 国 株 式	-	-
そ の 他	30,341	40,097
合 計	100,838	110,709

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2022年度末3,616百万円、2023年度末6,560百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2022年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 840	—	—	—	△ 840
ヘッジ会計非適用分		47	△ 561	△ 31	△ 137	—	△ 683
合計		47	△ 1,402	△ 31	△ 137	—	△ 1,524
2023年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分		—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
合計		—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2022年度末：通貨関連 △ 840百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	国内金利スワップション						
	売 建						
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—
	買 建						
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—
店頭	固定金利支払/変動金利受取	30,000	—	—	—	—	—
		(63)	110	47	(—)	—	—
合計				47			—

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	46,036	—	46,240	△ 204	25,337	—	25,768	△ 430
	(米ドル)	29,035	—	29,202	△ 166	15,972	—	16,247	△ 274
	(豪ドル)	11,171	—	11,131	40	9,104	—	9,261	△ 156
	(ユーロ)	—	—	—	—	94	—	94	0
	(英ポンド)	—	—	—	—	89	—	89	△ 0
	(カナダドル)	5,829	—	5,906	△ 77	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	76	—	76	0
	買 建	—	—	—	—	722	—	721	△ 0
	(米ドル)	—	—	—	—	461	—	461	△ 0
(ユーロ)	—	—	—	—	96	—	96	△ 0	
(英ポンド)	—	—	—	—	87	—	87	0	
(その他)	—	—	—	—	77	—	77	△ 0	
頭	通貨オプション								
	売 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	30,650	—	—	—	36,960	—	—	—
	(米ドル)	(475)	—	118	△ 357	(536)	—	26	△ 509
(豪ドル)	(475)	—	118	△ 357	(515)	—	25	△ 490	
	(—)	—	—	—	1,860	—	1	△ 18	
	(—)	—	—	—	(20)	—	—	—	
合 計				△ 561				△ 940	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	8,800	—	8	△ 31	6,150	—	0	△ 89	
	(39)	—	—	—	(90)	—	—	—	
合 計				△ 31				△ 89	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	7,268	—	7,406	△ 137	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△ 137				—	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2022年度末				2023年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 へ ッ ジ	為替予約 売 建 (米ドル) (豪ドル) (ユーロ) (スウェーデンクローナ) (英ポンド) 買 建	外貨建債券	191,105	—	191,946	—	—	—	—
			111,539	—	112,485	—	—	—	—
			53,684	—	52,860	—	—	—	—
			14,743	—	15,102	—	—	—	—
			8,758	—	9,020	—	—	—	—
			2,379	—	2,477	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—
	合 計								

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

○債券関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2022年度	2023年度
経 常 収 益	10,286	10,637
経 常 利 益	344	533
親会社に帰属する当期純剰余	316	381
包 括 利 益	△ 624	3,325

項 目	2022年度末	2023年度末
総 資 産	88,837	94,265
ソルベンシー・マージン比率	1,171.9%	1,189.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	524,841	396,782	保険契約準備金	7,540,406	7,704,135
コールローン	130,000	128,000	支払備金	26,326	28,805
金銭の信託	25,897	23,502	責任準備金	7,449,355	7,613,135
有価証券	7,321,344	8,015,906	社員配当準備金	64,420	61,903
貸付金	527,561	503,151	契約者配当準備金	304	290
有形固定資産	247,723	256,185	代理店借	461	449
土地	149,747	149,483	再保険借	60	53
建物	89,751	101,477	社債	241,935	267,260
リース資産	991	985	その他負債	208,704	175,739
建設仮勘定	3,649	700	退職給付に係る負債	25,220	10,914
その他の有形固定資産	3,583	3,538	価格変動準備金	188,538	193,279
無形固定資産	28,690	26,339	繰延税金負債	0	91,924
ソフトウェア	23,558	20,421	再評価に係る繰延税金負債	14,164	14,132
リース資産	2,635	2,065	負債の部合計	8,219,491	8,457,889
その他の無形固定資産	2,497	3,852	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	基金	12,000	12,000
再保険貸	83	121	基金償却積立金	116,000	116,000
その他資産	61,085	57,951	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	1,184	15,696	連結剰余金	133,303	143,344
繰延税金資産	16,131	3,634	基金等合計	261,415	271,456
貸倒引当金	△ 826	△ 703	その他有価証券評価差額金	390,148	663,271
			土地再評価差額金	4,468	4,500
			為替換算調整勘定	△ 58	257
			退職給付に係る調整累計額	274	21,087
			その他の包括利益累計額合計	394,833	689,116
			非支配株主持分	7,977	8,104
			純資産の部合計	664,226	968,677
資産の部合計	8,883,718	9,426,567	負債及び純資産の部合計	8,883,718	9,426,567

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
	経 常 収 益		1,028,622
保 険 料 等 収 入		760,603	758,323
資 産 運 用 収 益		253,691	294,016
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		182,754	193,012
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	1,185
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		348	803
有 価 証 券 売 却 益		55,764	66,425
有 価 証 券 償 還 益		11,702	2,508
為 替 差 益		—	2,525
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		624	117
そ の 他 運 用 収 益		322	321
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		2,174	27,117
そ の 他 経 常 収 益		14,327	11,408
経 常 費 用		994,207	1,010,362
保 険 金 等 支 払 金		679,967	623,582
保 険 金		144,133	118,266
年 給 付 金		288,512	263,969
解 約 返 戻 金		150,002	127,650
そ の 他 返 戻 金 等		71,845	87,879
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		25,473	25,817
支 払 備 金 繰 入 額		92,970	166,272
支 払 備 金 繰 入 額		—	2,478
責 任 準 備 金 繰 入 額		92,956	163,780
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13	13
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		90,607	88,009
支 払 利 息		4,479	4,262
金 銭 の 信 託 運 用 損		161	—
有 価 証 券 売 却 損		46,995	59,348
有 価 証 券 評 価 損		3,608	1,089
有 価 証 券 償 還 損		185	137
金 融 派 生 商 品 費 用		11,221	7,349
為 替 差 損		8,235	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		4,850	5,163
そ の 他 運 用 費 用		10,868	10,659
事 業 費 用		101,175	104,824
そ の 他 経 常 費 用		29,486	27,673
経 常 利 益		34,415	53,385
特 別 利 益		393	33
固 定 資 産 等 処 分 益		393	33
特 別 損 失		1,060	10,069
固 定 資 産 等 処 分 損		182	202
減 損 損 失		32	657
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		845	4,741
100 周 年 記 念 賞 与 等		—	4,467
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		173	153
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		33,574	43,197
法 人 税 及 び 住 民 税 等		4,008	14,678
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,191	△ 9,778
法 人 税 等 合 計		1,816	4,899
当 期 純 剰 余		31,757	38,297
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		106	119
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		31,650	38,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
	当 期 純 剰 余		31,757
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 94,229	294,273
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 96,789	273,145
為 替 換 算 調 整 勘 定		254	315
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		2,305	20,812
包 括 利 益		△ 62,472	332,570
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益		△ 62,286	332,428
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益		△ 186	142

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2022年度 〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	33,574	43,197
貸貸用不動産等減価償却費	4,850	5,163
減価償却費	13,720	11,034
減損損失	32	657
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,392	2,478
責任準備金の増減額(△は減少)	92,956	163,780
社員配当準備金積立利息繰入額	13	13
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	173	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,689	△ 123
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 3,432	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	382	88
価格変動準備金の増減額(△は減少)	845	4,741
利息及び配当金等収入	△ 182,754	△ 193,012
有価証券関係損益(△は益)	△ 7,817	△ 30,114
支払利息	4,479	4,262
為替差損益(△は益)	8,235	△ 2,525
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 218	120
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 0	△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	92	△ 37
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 5,974	△ 4,016
代理店借の増減額(△は減少)	295	△ 11
再保険借の増減額(△は減少)	△ 43	△ 6
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 1,548	1,961
その他	20,590	22,179
小 計	△ 24,627	29,983
利息及び配当金等の受取額	185,806	188,008
利息の支払額	△ 4,450	△ 3,590
社員配当金の支払額	△ 29,731	△ 30,532
契約者配当金の支払額	△ 192	△ 167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 6,640	△ 1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,164	182,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 9,767	△ 4,594
買入金銭債権の売却・償還による収入	77	—
金銭の信託の増加による支出	—	△ 2,700
金銭の信託の減少による収入	—	6,273
有価証券の取得による支出	△ 983,240	△ 1,355,140
有価証券の売却・償還による収入	1,307,916	1,078,987
貸付けによる支出	△ 75,769	△ 66,140
貸付金の回収による収入	96,953	83,638
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 146,423	△ 14,624
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	△ 5,445	△ 34,183
その他	△ 9,853	△ 7,887
資産運用活動計	174,447	△ 316,371
(営業活動及び資産運用活動計)	(294,611)	(△ 134,298)
有形固定資産の取得による支出	△ 8,976	△ 16,085
有形固定資産の売却による収入	1,036	95
無形固定資産の取得による支出	△ 8,863	△ 7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,643	△ 339,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	74,260
社債の償還による支出	—	△ 49,870
基金利息の支払額	△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額	△ 112	△ 15
リース債務の返済による支出	△ 2,467	△ 1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,681	23,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,226	△ 212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,899	△ 134,757
現金及び現金同等物期首残高	366,999	640,899
現金及び現金同等物期末残高	640,899	506,141

(6) 連結基金等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	132,765	260,877
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 30,726	△ 30,726
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				31,650	31,650
土地再評価差額金の取崩				△ 284	△ 284
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	537	537
当期末残高	12,000	116,000	112	133,303	261,415

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,644	4,184	△ 312	△ 2,030	488,486	8,276	757,640
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 30,726
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							31,650
土地再評価差額金の取崩							△ 284
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 96,496	284	254	2,305	△ 93,652	△ 298	△ 93,951
当期変動額合計	△ 96,496	284	254	2,305	△ 93,652	△ 298	△ 93,413
当期末残高	390,148	4,468	△ 58	274	394,833	7,977	664,226

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	133,303	261,415
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 28,002	△ 28,002
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				38,177	38,177
土地再評価差額金の取崩				△ 32	△ 32
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	10,041	10,041
当期末残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,148	4,468	△ 58	274	394,833	7,977	664,226
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 28,002
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							38,177
土地再評価差額金の取崩							△ 32
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	273,122	32	315	20,812	294,282	127	294,409
当期変動額合計	273,122	32	315	20,812	294,282	127	304,450
当期末残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677

連結財務諸表の作成方針

	2023 年度 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (12) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- (計算方法の概要)
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外してはりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (13) 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は69,848百万円であります。
 - ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は105,883百万円であります。
 - ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は84百万円であります。
- なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- (14) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (15) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	22,502	22,502	—
売買目的有価証券	22,502	22,502	—
有価証券	7,833,029	7,876,927	43,897
満期保有目的の債券	1,214,754	1,289,968	75,213
責任準備金対応債券	1,265,018	1,233,702	△ 31,316
その他有価証券	5,353,256	5,353,256	—
貸付金	503,151	507,908	4,756
保険約款貸付	49,348	49,348	△ 0
一般貸付	453,802	458,559	4,756
資産計	8,358,683	8,407,337	48,654
社債(*1)	267,260	263,910	△ 3,349
負債計	267,260	263,910	△ 3,349
金融派生商品(*2)	△ 1,029	△ 1,029	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,029	△ 1,029	—

(*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,229百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は43,658百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,502	—	22,502
売買目的有価証券	—	22,502	—	22,502
有価証券	3,294,033	2,022,924	26,352	5,343,310
その他有価証券	3,294,033	2,022,924	26,352	5,343,310
国債	1,394,506	—	—	1,394,506
地方債	—	113,621	—	113,621
社債	—	658,552	—	658,552
株式	928,657	—	—	928,657
外国証券	905,046	1,113,911	26,352	2,045,310
その他の証券	65,823	136,839	—	202,662
資産計	3,294,033	2,045,426	26,352	5,365,813
デリバティブ取引(*1)	△ 89	△ 940	—	△ 1,029
通貨関連	—	△ 940	—	△ 940
株式関連	△ 89	—	—	△ 89

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は9,945百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	5,596
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	203
その他の包括利益に計上(*1)	203
購入、売却及び償還	4,146
購入	4,146
期末残高	9,945

(*1)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,895,539	628,131	—	2,523,670
満期保有目的の債券	1,113,884	176,084	—	1,289,968
国債	1,113,884	—	—	1,113,884
地方債	—	90,996	—	90,996
社債	—	85,087	—	85,087
責任準備金対応債券	781,655	452,047	—	1,233,702
国債	781,655	—	—	781,655
地方債	—	120,376	—	120,376
社債	—	331,670	—	331,670
貸付金	—	—	507,908	507,908
保険約款貸付	—	—	49,348	49,348
一般貸付	—	—	458,559	458,559
資産計	1,895,539	628,131	507,908	3,031,579
社債	—	263,910	—	263,910
負債計	—	263,910	—	263,910

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	26,490	26,490
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 137	△ 137
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
その他の包括利益に計上(*2)	△ 127	△ 127
期末残高	26,352	26,352

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は206,835百万円、時価は369,871百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は277百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は518,568百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,160百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は133百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 債権のうち、危険債権額は508百万円あります。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は518百万円あります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は183,509百万円あります。
8. 特別勘定の資産の額は141,452百万円あります。
 なお、負債の額も同額あります。
9. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,914百万円、金銭債務の総額は40百万円あります。
10. 当社の取締役に対する金銭債権の総額は3百万円あります。
11. 繰延税金資産の総額は186,185百万円、繰延税金負債の総額は269,459百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,016百万円あります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金114,810百万円、価格変動準備金54,118百万円及び退職給付に係る負債8,742百万円あります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額255,853百万円あります。
 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率11.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.1%であります。
12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 64,420 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 28,002 百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 30,532 百万円 |
| 利息による増加等 | 13 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 61,903 百万円 |
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|---------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 304 百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 167 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 153 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 290 百万円 |
14. 非連結の子会社等の株式は404百万円あります。
15. 担保に供されている資産の額は、有価証券138,648百万円あります。
 また、担保付き債務の額は127,337百万円あります。
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券114,460百万円及び受入担保金121,299百万円が含まれております。

16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は33百万円であります。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は4,344百万円であります。

18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社の内務職員の退職給付制度について、2023年9月末に定年年齢の65歳への引き上げ等に伴う改正を行っており、過去勤務費用△6,929百万円が発生しております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	90,953百万円
勤務費用	3,696百万円
利息費用	520百万円
数理計算上の差異の発生額	△9,156百万円
退職給付の支払額	△3,766百万円
過去勤務費用の発生額	<u>△6,929百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>75,319百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	66,918百万円
期待運用収益	1,229百万円
数理計算上の差異の発生額	12,579百万円
事業主からの拠出額	949百万円
退職給付の支払額	△1,578百万円
その他	<u>3百万円</u>
期末における年金資産	<u>80,101百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	66,035百万円
年金資産	<u>△80,101百万円</u>
	△14,066百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>9,284百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△4,782百万円</u>
退職給付に係る負債	10,914百万円
退職給付に係る資産	<u>△15,696百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△4,782百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,696 百万円
利息費用	520 百万円
期待運用収益	△ 1,229 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	582 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 341 百万円
その他	<u>△ 3 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,225 百万円</u>

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	22,318 百万円
過去勤務費用	<u>6,588 百万円</u>
合計	<u>28,906 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	22,740 百万円
未認識過去勤務費用	<u>6,547 百万円</u>
合計	<u>29,288 百万円</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	49.4 %
生命保険一般勘定	26.6 %
国内債券	9.1 %
外国株式	8.9 %
共同運用資産	3.1 %
外国債券	<u>3.0 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 42.0%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 358 百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は105百万円、費用の総額は1,281百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7百万円であります。
3. 当社の当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法
保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

①賃貸不動産等	
土地	56百万円
建物等	8百万円
合計	64百万円
②遊休不動産等	
土地	107百万円
建物等	485百万円
合計	593百万円
③合計 (①+②)	
土地	163百万円
建物等	494百万円
合計	657百万円
 - (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	390,203 百万円
組替調整額	<u>△ 10,982 百万円</u>
税効果調整前	379,221 百万円
税効果額	<u>△ 106,075 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>273,145 百万円</u>
為替換算調整勘定:	
当期発生額	315 百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	315 百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>315 百万円</u>
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	28,664 百万円
組替調整額	<u>241 百万円</u>
税効果調整前	28,906 百万円
税効果額	<u>△ 8,093 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>20,812 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>294,273 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	396,782百万円
コールローン勘定	128,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 17,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	<u>△ 1,640百万円</u>
現金及び現金同等物	506,141百万円

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	133
危険債権	544	508
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	561	518
小 計 (対合計比)	1,246 (0.12)	1,160 (0.11)
正常債権	1,035,561	1,025,086
合 計	1,036,808	1,026,246

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,923,471	2,381,877
基金等	238,663	239,002
価格変動準備金	188,538	193,279
危険準備金	170,512	211,786
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	404	330
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	486,289	827,687
土地の含み損益×85%	155,499	165,661
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	381	29,288
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	395,807	398,926
負債性資本調達手段等	241,935	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,439	48,655
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	328,259	400,408
保険リスク相当額 R_1	21,801	21,411
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,241	10,268
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	21,398	20,369
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	298,225	370,309
経営管理リスク相当額 R_4	7,033	8,447
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,171.9%	1,189.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (連結)

項 目	2022年度末	2023年度末
経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR)	245.2%	258.2%

(注) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR、Economic Solvency Ratio) とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、当社では欧州の手法に準拠して算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	97,656	100,770
資本金等	71,966	72,780
価格変動準備金	11,349	12,712
危険準備金	2,623	2,886
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	5,156	5,432
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,285	2,363
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,274	4,594
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,271	20,214
保険リスク相当額 R_1	400	392
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	149	152
予定利率リスク相当額 R_2	324	332
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,569	19,467
経営管理リスク相当額 R_4	368	406
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.9%	997.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2023年度決算
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,377,987	41.8%	2,316,515	37.2%
地 方 債	92,958	1.6	97,504	1.6
社 債	532,210	9.3	519,961	8.4
うち公社・公団債	322,350	5.7	289,436	4.7
株 式	808,831	14.2	997,497	16.0
外 国 証 券	1,705,027	30.0	2,070,200	33.3
公 社 債	1,194,387	21.0	1,445,869	23.2
株 式 等	510,639	9.0	624,331	10.0
そ の 他 の 証 券	175,445	3.1	217,644	3.5
合 計	5,692,461	100.0	6,219,323	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	142,366	557,514	706,028	566,145	824,545	2,895,861	5,692,461
国 債	53,968	217,570	198,354	273,121	496,893	1,138,078	2,377,987
地 方 債	—	1,052	19,893	13,381	20,948	37,682	92,958
社 債	46,418	73,937	131,680	91,981	125,753	62,438	532,210
株 式						808,831	808,831
外 国 証 券	41,027	241,737	345,532	163,958	159,992	752,778	1,705,027
公 社 債	37,462	238,406	345,532	163,958	159,017	250,010	1,194,387
株 式 等	3,565	3,331	—	—	975	502,768	510,639
その他の証券	951	23,216	10,566	23,702	20,957	96,051	175,445
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	200,787	625,309	734,725	571,195	570,274	3,517,030	6,219,323
国 債	62,050	240,124	226,748	329,280	316,690	1,141,620	2,316,515
地 方 債	—	20,447	4,663	26,561	2,425	43,406	97,504
社 債	23,725	84,465	149,239	93,404	84,760	84,366	519,961
株 式						997,497	997,497
外 国 証 券	107,445	254,232	338,629	93,927	143,074	1,132,891	2,070,200
公 社 債	102,293	252,181	338,629	92,656	143,074	517,033	1,445,869
株 式 等	5,151	2,050	—	1,271	—	615,857	624,331
その他の証券	7,566	26,040	15,444	28,021	23,322	117,248	217,644
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		18,866	2.3	27,381	2.7
製 造 業	食料品	86,003	10.6	86,023	8.6
	繊維製品	9,430	1.2	8,688	0.9
	パルプ・紙	1,310	0.2	1,594	0.2
	化学	107,698	13.3	147,940	14.8
	医薬品	28,950	3.6	23,183	2.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,367	0.7	2,955	0.3
	ガラス・土石製品	1,484	0.2	3,183	0.3
	鉄鋼	3,762	0.5	4,965	0.5
	非鉄金属	6,502	0.8	8,683	0.9
	金属製品	12,713	1.6	16,213	1.6
	機械	38,728	4.8	61,310	6.1
	電気機器	78,604	9.7	108,094	10.8
	輸送用機器	24,190	3.0	31,846	3.2
精密機器	9,034	1.1	5,575	0.6	
その他製品	15,015	1.9	18,379	1.8	
電気・ガス業		29,543	3.7	32,935	3.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	67,592	8.4	68,878	6.9
	海運業	2,469	0.3	—	—
	空運業	2,582	0.3	2,917	0.3
	倉庫・運輸関連業	152	0.0	28	0.0
情報・通信業		41,359	5.1	48,549	4.9
商 業	卸売業	35,765	4.4	59,282	5.9
	小売業	3,614	0.4	5,483	0.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	25,498	3.2	41,275	4.1
	証券、商品先物取引業	7,676	0.9	13,855	1.4
	保険業	81,102	10.0	94,711	9.5
	その他金融業	41,006	5.1	48,221	4.8
不動産業		6,526	0.8	10,204	1.0
サービス業		16,278	2.0	15,132	1.5
合 計		808,831	100.0	997,497	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保 険 約 款 貸 付	47,088	45,991
契 約 者 貸 付	43,384	42,401
保 険 料 振 替 貸 付	3,703	3,590
一 般 貸 付	477,104	453,802
(うち非居住者貸付)	(28,923)	(29,355)
企 業 貸 付	371,405	350,258
(うち国内企業向け)	(342,481)	(320,903)
国・国際機関・政府関係機関貸付	64	50
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	2,507	2,009
住 宅 ロ ー ン	40,038	38,871
消 費 者 ロ ー ン	39,618	40,394
そ の 他	23,470	22,218
合 計	524,193	499,793

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	12,821	19,262	8,527	7,426	9,149	23,975	81,162
固 定 金 利	53,602	67,118	55,796	39,808	86,180	93,434	395,941
一 般 貸 付 計	66,423	86,381	64,323	47,234	95,330	117,410	477,104

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	14,091	9,966	13,436	5,445	9,647	22,136	74,723
固 定 金 利	47,765	62,436	58,552	59,398	70,975	79,950	379,078
一 般 貸 付 計	61,856	72,402	71,989	64,843	80,623	102,087	453,802

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2022年度末		2023年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	96	72.7%	87	70.7%
	金 額	307,944	89.9	283,396	88.3
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	36	27.3	36	29.3
	金 額	34,536	10.1	37,506	11.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	132	100.0	123	100.0
	金 額	342,481	100.0	320,903	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	66,277	13.9%	57,142	12.6%
	食 料	11,812	2.5	11,303	2.5
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	14,500	3.0	14,500	3.2
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	3,006	0.6	1,946	0.4
	石 油 ・ 石 炭	150	0.0	—	—
	窯 業 ・ 土 石	420	0.1	396	0.1
	鉄 鋼	12,740	2.7	9,680	2.1
	非 鉄 金 属	575	0.1	315	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	14,691	3.1	11,486	2.5
	電 気 機 械	5,060	1.1	4,000	0.9
	輸 送 用 機 械	320	0.1	515	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.7
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,966	1.0	4,968	1.1
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	42,699	8.9	41,831	9.2
情 報 通 信 業	5,719	1.2	5,579	1.2	
運 輸 業 、 郵 便 業	65,446	13.7	63,309	14.0	
卸 売 業	39,500	8.3	38,000	8.4	
小 売 業	2,136	0.4	2,215	0.5	
金 融 業 、 保 険 業	50,518	10.6	47,226	10.4	
不 動 産 業	48,213	10.1	45,980	10.1	
物 品 賃 貸 業	15,848	3.3	13,391	3.0	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	202	0.0	187	0.0	
飲 食 業	303	0.1	303	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	270	0.1	—	—	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	233	0.0	194	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,718	0.6	2,631	0.6	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	103,127	21.6	101,484	22.4	
合 計	448,180	93.9	424,446	93.5	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	28,923	6.1	29,355	6.5
合 計	28,923	6.1	29,355	6.5	
一 般 貸 付 計		477,104	100.0	453,802	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	8,054	2.3%	7,018	2.2%
東 北	2,500	0.7	2,500	0.8
関 東	276,046	80.0	258,214	80.0
中 部	13,254	3.8	12,618	3.9
近 畿	30,817	8.9	27,984	8.7
中 国	114	0.0	0	0.0
四 国	200	0.1	200	0.1
九 州	14,066	4.1	14,425	4.5
合 計	345,052	100.0	322,962	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	7,352	1.5%	6,653	1.5%
有価証券担保貸付	1,462	0.3	1,353	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	5,889	1.2	5,300	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	32,260	6.8	27,902	6.1
信 用 貸 付	357,833	75.0	339,980	74.9
そ の 他	79,657	16.7	79,266	17.5
一 般 貸 付 計	477,104	100.0	453,802	100.0
うち 劣後特約付貸付	16,100	3.4	19,857	4.4

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,291,781	66.4%	1,434,720	63.8%
株 式	142,456	7.3	202,675	9.0
現預金・その他	368,100	18.9	428,455	19.1
小 計	1,802,337	92.7	2,065,852	91.9

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	9,000	0.5%	6,820	0.3%
公社債(円建外債)・その他	133,409	6.9	174,460	7.8
小 計	142,409	7.3	181,280	8.1

④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,944,747	100.0%	2,247,133	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより
 決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としている
 ものです。

(2) 地域別構成

[2022年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	741,684	43.5 %	610,778	51.1 %	130,906	25.6 %	4,393	15.2 %
ヨーロッパ	401,906	23.6	220,811	18.5	181,095	35.5	4,000	13.8
オセアニア	148,685	8.7	136,212	11.4	12,473	2.4	6,711	23.2
ア ジ ア	47,772	2.8	44,116	3.7	3,656	0.7	13,818	47.8
中 南 米	204,965	12.0	22,457	1.9	182,508	35.7	—	—
中 東	19,513	1.1	19,513	1.6	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	140,498	8.2	140,498	11.8	—	—	—	—
合 計	1,705,027	100.0	1,194,387	100.0	510,639	100.0	28,923	100.0

[2023年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,047,479	50.6 %	877,272	60.7 %	170,207	27.3 %	7,107	24.2 %
ヨーロッパ	423,124	20.4	220,699	15.3	202,424	32.4	2,000	6.8
オセアニア	159,726	7.7	144,568	10.0	15,157	2.4	9,306	31.7
ア ジ ア	51,742	2.5	49,263	3.4	2,478	0.4	10,941	37.3
中 南 米	253,825	12.3	19,762	1.4	234,063	37.5	—	—
中 東	22,384	1.1	22,384	1.5	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	111,918	5.4	111,918	7.7	—	—	—	—
合 計	2,070,200	100.0	1,445,869	100.0	624,331	100.0	29,355	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,213,033	67.3 %	1,510,986	73.1 %
豪 ド ル	297,365	16.5	275,954	13.4
ユ ー ロ	102,193	5.7	112,354	5.4
カ ナ ダ ド ル	110,940	6.2	109,742	5.3
英 ポ ン ド	20,957	1.2	20,277	1.0
そ の 他	57,847	3.2	36,536	1.8
合 計	1,802,337	100.0	2,065,852	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する、実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
一般貸倒引当金	404	330
個別貸倒引当金	422	373
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	826	703

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、2022年度末は0百万円、2023年度末は0百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
繰入額	422	374
取崩額	631	416
繰入額	△ 208	△ 42

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸付金償却	—	—